

平成17年度決算について

はじめに

本学においては、6月末に平成17年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、平成18年9月1日付けで承認を受けました。平成17年度決算は、法人化後2回目の決算であり、昨年と同様、企業会計原則をベースとして国立大学法人特有の処理方法を加味した国立大学法人会計基準により作成したものです。

国立大学法人会計基準の特徴や国立大学法人の財務諸表の概要（全91国立大学法人）等については、文部科学省のホームページを参照願います。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/09/06100606.htm

平成17年度決算の概要

以下、財務諸表を参照願います。

(1)貸借対照表

(資産の部)

資産の総額は、1,772.6億円（前年比0.6%増）（以下、特に断らない限り合計・前年比）です。

主な増加要因は、図書が、1.4%増の127.9億円、投資有価証券が、国債の取得などにより46.8%増の3.4億円、現金及び預金が92%増の33.4億円です。

主な減少要因は、減価償却などにより、建物が3.1%減の243.7億円、構築物が9.5%減の7.4億円、ソフトウェアが28.1%減の0.5億円です。

(負債の部)

負債の総額は、9%減の176億円です。

主な減少要因は、平成13年度に国から財源措置を受けて、整備を進めた総合研究棟、国際交流会館等について、産業投資特別会計借入金の償還の進展に伴い、長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金がそれぞれ皆減（17年度決算計上額ゼロ）となりました。

主な増加要因は、運営費交付金債務（未使用の運営費交付金の相当額）が、退職手当などの未使用額の増により、261.3%増の4.3億円などです。

(資本の部)

資本の総額は、1.8%増の1,596.6億円です。

主な増加要因は、資本剰余金が、国から財源措置を受ける（上記負債の部参照）と相当額を資本剰余金とする取扱いとされていることに準じ、産業投資特別会計借入金を償還したことによる増と、建物等の減価償却による減との差引きで、203.9%増の13.6億円です。また、教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金が2.8億円です。

主な減少要因は、当期末処分利益が、前年度の移行時限りの要因が無くなったことによる減などであり、43.3%減の1.6億円です。

(2) 損益計算書

(経常費用)

経常費用の総額は、7.3%増の105.8億円です。

主な増加要因は、教育経費が、教育棟の大規模改修等により、82.4%増の13.5億円、教育研究支援経費が、教育研究を支援する上での委託費等の増により、19.6%増の5.2億円、受託事業費が、受託事業の増加に伴い96.5%増の0.6億円です。

主な減少要因は、職員人件費が、退職者数の減少等により、6.8%減の16.5億円です。

(経常収益)

経常収益の総額は、6.4%増の107.4億円です。

主な増加要因は、入学金収益が学生数の増加等により、14.6%増の4.8億円、補助金等収益が、大学改革推進等補助金の獲得により、皆増の1.3億円、施設費収益が、施設整備費補助金の獲得(教育棟の大規模改修)により、ほぼ皆増の3.1億円です。

主な減少要因は、寄附金収益が、16年度に比較して支出が少なかったことから、15.4%減の3.6億円です。

(当期総利益)

当期総利益は、43.3%減の1.6億円です。

なお、臨時収益、臨時損益及び目的積立金からの取崩額は当期においては、発生しませんでした。

また、当期総利益の1.6億円については、経営努力認定を受けるべく文部科学大臣に申請中であり、文部科学大臣の承認があった場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための目的積立金として充てる所存です。

(3) その他主要表

(キャッシュフロー計算書)

業務活動によるキャッシュフローは、110.8%増の48.9億円収入超過です。投資活動によるキャッシュフローは、施設整備費補助金を原資とする用途のうち、固定資産を取得せず費用となったものが多くあったため、160.5%減の3.2億円収入超過です。財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金の返済により、ほぼ皆増の36億円支出超過です。以上により、期末資金残高は92%増の33.4億円です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

損益計算上の費用は、0.9%減の105.8億円です。控除となる自己収入等は、授業料収益の増などにより5.2%増の43.6億円です。損益外減価償却等相当額は、

教育機器等直接収益の獲得を目的としない償却資産の減価償却費及び除却損の相当額であり、1%減の13.8億円です。引当外退職給付増加見積額は、法人職員として承継した国家公務員であった者などに関する退職給付引当金の平成17年度における増加相当額です。機会費用は、政府から出資された土地・建物等の政府における金利負担相当額等が金利の上昇により34.4%増の28.5億円です。以上により、国民の皆様の実質的な負担額は、3.3%増の103.6億円です。

(4)当期総利益

前述のとおり、当期総利益は、43.3%減の1.6億円です。

主な要因については、別添「損益計算書の概要」を参照願います。

終わりに

国立大学法人は利益獲得を目的とせず独立採算性を前提としていないことから、国から運営費交付金の交付を受けていますが、平成17年度以降、毎年度1%の効率化係数が運営費交付金対象事業経費にかけられ、本学におけるその影響額は毎年度約0.7億円、現中期計画期間の最終年度には約3.2億円（平成16年度予算との比較）となり、本学の財政状況も厳しいものが想定されています。

一橋大学としては、本学の教育研究活動の充実・発展のためには、財政基盤の一層の強化を図る必要があると考えており、本財務諸表を活用し、財政状態などを的確に把握し、業務運営の効率化や財務内容の改善のためのより一層の経費節減や外部資金獲得の拡大など今後とも経営努力をしてまいります。

平成18年9月6日

国立大学法人一橋大学長 杉山武彦